

郵政民営化委員会（第155回）議事要旨

日 時：平成28年9月29日（木）9：00～10：30

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 長門代表執行役社長、原口専務執行役、市倉専務執行役

日本郵便株式会社 立林常務執行役員、上尾崎執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 松島専務執行役、相田常務執行役、福島営業統括部長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、大西執行役

1. 概要

- (1) 日本郵政グループから、2017年(平成29年)3月期第1四半期決算について説明があり、質疑応答を行った。
- (2) 日本郵便株式会社から、日本郵便株式会社の業務区分別収支・郵便事業の収支の状況(2015(平成27)年度)について説明があり、質疑応答が行われた。
- (3) 株式会社ゆうちょ銀行から、2016年度第1四半期の貯金残高に関する報告があり、質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

- (1) 日本郵政グループ2017年(平成29年)3月期第1四半期決算について【資料155-1-1～8】

① 説明の概要

- ・ 日本郵政グループ連結の決算は、減収減益で、四半期純利益は831億円(前年同期比▲595億円)となった。
- ・ 日本郵便は、四半期純利益は44億円(前年同期比▲287億円)となった。セグメント別には、次のとおり。
 - イ 郵便・物流事業は、郵便物や、ゆうパック・ゆうメールの取扱収入が増加したものの、法定福利費の増加等もあり、営業損益は▲58億円(前年同期比+2億円)。
 - ロ 国際物流事業は、豪州経済が資源価格の下落等の要因により引き続き厳しい状況にあり、営業利益は17億円(グループ子会社化前の前年同期比▲44億円)。
 - ハ 金融窓口事業は、保険手数料の増加、物販事業の好調や不動産事業の展開等により営業収益が増加したものの、人件費や事業税の増加等もあり、営業利益は144億円(前年同期比▲20億円)。
- ・ ゆうちょ銀行は、国債金利の低下を主因に資金利益が減少し、四半期純利益は678億円(前年同期比▲113億円)となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約の減少等により、四半期純利益は194億円(前年同期比▲34億円)となった。

(※日本郵便、かんぽ生命保険の計数は連結ベース。)

- ・ 今年度の2017年3月期の通期見通しの進捗率は、日本郵政グループ連結では、当期純利益3,200億円の見通しに対して、第1四半期が26%の進捗率となっており、まずまずの結果。セグメント別(グループ会社ごと)には、次のとおりとなってお

- り、いずれも第1四半期の計画を達成している。
- イ 日本郵便は、当期純利益120億円の見通しに対して、第1四半期が36.7%の進捗率となっている。
- ロ ゆうちょ銀行は、当期純利益3,000億円の見通しに対して、第1四半期22.6%の進捗率となっている。
- ハ かんぽ生命は、当期純利益860億円の見通しに対して、第1四半期22.6%の進捗率となっている。

② 委員からの意見等

- ・ 日本郵便のDM不正値引き問題については、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命も含め、現場に指導していただきたい。
(⇒現在調査中。料金の適正収納については今後とも指導を徹底させていきたい。)
- ・ 人材の確保について、引き続き課題はあるか。
(⇒今年度は顕在化はしていない。業務運行と経営の兼ね合いの中で、適切に人材確保をしていきたい。)
- ・ 物流の収益が伸びると、人件費も連動して伸びるという傾向があるが、何か戦略的に取り組むことは可能か。
(⇒単に物量を増やせば良いとは考えておらず、ゆうパックの基本運賃の改定や「はこぼす」のように利便性を向上させるような付加価値付け等を行うことで、最終的な利益増を図っていきたい。)
- ・ 日本郵便は金融二社に比べ四半期純利益の減少が大きいにもかかわらず、通期見通しの達成率が高い理由は。
(⇒前期(前年同期)は連結納税により、日本郵便への税の還付(約165億円)があった。理由としては、①課税所得がプラスであるゆうちょ銀行、かんぽ生命が連結納税の範囲であったため、課税所得のマイナス分の還付と、②人件費が一定程度増えると一定の税金が還付される所得拡大促進税制により、日本郵便に約60億円の還付があった。今期は、この2つが外れた影響で法人税等が大きくなり、四半期純利益は落ち込んだが、通期見通しは、それを見込んで作成している。)
- ・ トール社の長期的見通しはどうか。厳しいと考えているか。
(⇒①不要な事業の見直し・売却、②オーストラリア国内の好調分野への営業強化、③日系企業への営業等により、対応していきたい。)
- ・ 外債のウェイトが高くなってきているが、為替差損も相当出ているのではないか。
(⇒ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険ともに、ヘッジ等により、大きな影響は出ていない。)
- ・ 日本郵政グループはIT投資をどのような位置付けとしているのか。
(⇒IT担当の副社長を招へいし、グループ全体としては、クラウド基盤やデータセンターの整備など、長期的な視点で取組を行っている。)

(2) 日本郵便株式会社の業務区分別収支・郵便事業の収支の状況(2015(平成27)年度)について【資料155-2】

① 説明の概要

- ・ 業務区分別収支については、日本郵便発足後初の黒字となった第四号業務をはじめ、すべての業務において黒字を確保した。
- ・ 郵便事業等の収支については、ゆうパック・ゆうメールなどの荷物が黒字に転換した。

② 委員からの意見等

- ・ 郵便の特殊取扱の利益が増えているが、この要因は何か。
(⇒昨年度の特殊要因として、マイナンバーがあったが、これについては配達などに係る費用も嵩んでおり、マイナンバー以外の書留や速達など特殊取扱全体の物数が増えた影響が大きい。)
- ・ 国際郵便について、今後越境EC等についてどう取り組んでいくのか。
(⇒国際郵便で送れないものは、UGXのサービスを勧奨するなど、顧客のニーズに合わせて最適なサービスを提供していきたい。)
- ・ 第四号で利益が出たとの説明だったが、この傾向は楽観的に見ていってよいか。
(⇒第四号は、荷物以外にも、投資信託、学資保険、不動産、物販等性格の異なるものを第四号(その他)という形で寄せているので、第四号についてまとめては申し上げにくいですが、それぞれの業務について、伸ばしていける分野を伸ばしていきたい。)

(3) 株式会社ゆうちょ銀行の2016年度第1四半期の貯金残高に関する報告について【資料155-3】

① 説明の概要

- ・ 限度額引上げ後の4月から6月における貯金残高の増減については、これまでの傾向と比較して大きな変化が生じているものではない。

② 委員からの意見等

- ・ 貯金残高について、当初懸念されていた資金シフトは見られなかったという理解でよいか。
(⇒まだデータが3ヶ月分しかなく、確定的なことは言えない。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。